

## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月13日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8008 URL <https://yondoshi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 木村 祭氏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 TEL 03-5719-3429  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	44,970	△4.6	3,975	△20.2	4,312	△36.6	2,475	1.4
2019年2月期	47,118	△2.0	4,984	△18.3	6,804	△10.0	2,440	△53.9

(注) 包括利益 2020年2月期 1,170百万円 (△79.7%) 2019年2月期 5,755百万円 (2.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	112.18	112.17	6.0	7.6	8.8
2019年2月期	96.03	96.01	5.0	10.8	10.6

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 -百万円 2019年2月期 677百万円

のれん償却前営業利益 2020年2月期 4,472百万円 2019年2月期 5,481百万円

当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	53,737	39,588	73.5	1,822.10
2019年2月期	60,284	43,587	72.2	1,883.28

(参考) 自己資本 2020年2月期 39,514百万円 2019年2月期 43,497百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態について当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	2,433	72	△5,468	785
2019年2月期	1,664	5,407	△9,344	3,749

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	-	37.50	-	37.50	75.00	1,862	78.1	3.8
2020年2月期	-	40.00	-	40.00	80.00	1,747	71.3	4.3
2021年2月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2021年2月期の配当予想については未定です。

## 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期や消費者マインドの回復が不透明であり、現段階で合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が合理的に可能となった段階で、速やかに公表いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	24,331,356株	2019年2月期	29,331,356株
② 期末自己株式数	2020年2月期	2,645,286株	2019年2月期	6,234,634株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	22,071,819株	2019年2月期	25,415,080株

- (注) 1. 自己株式数については、当連結会計年度末に4℃ホールディングスグループ従業員持株会信託（以下「従持信託」という。）が所有する当社株式26,000株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式45,353株を含めて記載しております。  
 2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	7,673	△49.0	7,170	△50.6	7,189	△50.5	7,166	△50.2
2019年2月期	15,044	497.6	14,522	602.1	14,517	601.2	14,401	662.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	324.67	324.65
2019年2月期	553.42	553.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年2月期	37,002		26,686		71.9	1,227.15		
2019年2月期	41,974		24,630		58.5	1,062.49		

(参考) 自己資本 2020年2月期 26,612百万円 2019年2月期 24,540百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ以降をご覧ください。
- 当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組み替えて表示しております。

(決算説明資料の入手方法について)

当社は、2020年4月13日（月）に、機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、参加者の皆様の健康と安全確保を第一に考慮し、開催を中止いたしました。当日の使用を予定しておりました決算説明資料は、当社ウェブサイト（<https://yondoshi.co.jp/>）に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
4. その他	20
(1) 役員の異動	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、通商問題をはじめとした海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響等が懸念されるなか、先行き不透明な状況で推移いたしました。

流通業界におきましても、消費税率引き上げ等、将来不安からくる節約志向が続くなか、自然災害等による消費者マインドの低下、新型コロナウイルス感染症によるインバウンド需要の低迷等もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第5次中期経営計画2年目となる2019年度におきまして、引き続き「100年企業」「100年ブランド」の実現に向けて「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に取り組みました。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けC S R経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組みました。

その結果、当期の連結業績は、売上高449億70百万円（前期比4.6%減）、営業利益39億75百万円（前期比20.2%減）、経常利益43億12百万円（前期比36.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億75百万円（前期比1.4%増）となりました。また、重要な経営指標として定めている「のれん償却前営業利益」は44億72百万円（前期比18.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループにおきましては、上期は順調に推移しました。しかしながら、10月以降の消費税率引き上げによる消費者マインドの低下や、12月23日が平日となったことに加えて、前年同月に比べ土日祝日が2日少なくなった影響を受けて、クリスマスの高揚感が低下したことにより、売上高は計画を下回りました。また、一般管理費において、計画外のシステム投資の実行や、一時的な資産除去債務償却費用の増加が発生いたしました。

その結果、売上高は269億87百万円（前期比7.9%減）、営業利益は33億19百万円（前期比25.6%減）となりました。

## (アパレル事業)

アパレル事業におきましては、アスティグループは、主力得意先との取り組み強化と生産管理力の向上により、収益力が大幅に改善いたしました。(株)アーजूでは、デリーファッション事業「パレット」の出店拡大を進めるとともに、シーズン商品の在庫圧縮による荒利益率の改善が奏功し、好調に推移いたしました。

その結果、売上高は179億83百万円（前期比0.9%増）、営業利益は7億58百万円（前期比25.5%増）と増収増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は169億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億19百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が14億63百万円及び有価証券が15億円減少したこと等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は367億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億28百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券が28億23百万円減少したこと等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は78億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億61百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が30億28百万円減少したこと等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は62億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億86百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金負債が4億11百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は395億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億99百万円減少いたしました。主な要因は、自己株式の消却及び取得等により74億28百万円減少（純資産は増加）したものの、自己株式の消却等により資本剰余金が108億33百万円及びその他有価証券評価差額金が12億51百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ29億63百万円減少し、当連結会計年度末には7億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の増加は24億33百万円（前連結会計年度比7億69百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益38億60百万円や法人税等の還付額28億62百万円があったものの、法人税等の支払額69億16百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の増加は72百万円（前連結会計年度比53億34百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入7億円があったものの、有形固定資産の取得による支出7億14百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の減少は54億68百万円（前連結会計年度比38億76百万円減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出36億6百万円や配当金の支払額17億47百万円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

流通業界におきましては、節約志向が依然として継続すると見込まれるなか、新型コロナウイルス感染症により経済活動が停滞するリスクもあり、大変厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、第5次中期経営計画の最終年度となる2020年度、「100年企業」「100年ブランド」の実現に向け、早期に強固な経営基盤を築くべく、事業リストラクチャリングに取り組みます。ジュエリー事業においては、中国マーケットから撤退するとともに、「MAISON JEWELL」（メゾンジュエル）、「Luria 4℃」（ルリアヨンドシー）の2ブランドを廃止いたします。アパレル事業においては、自社工場であるAS' TY VIETNAM INCの操業を停止いたします。上記のとおり、事業の選択と集中に取り組むことで、今後の成長戦略の遂行力向上を図ってまいります。

また、「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に継続的に取り組むとともに、信頼性の高い企業グループの構築に向け、CSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することにより、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

なお、2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期や消費者マインドの回復が不透明であり、現段階で合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が合理的に可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、利益配分に関する基本方針として安定的・継続的な配当と、機動的な自己株式の取得を実施すること等による利益還元の水準向上を掲げております。そして、将来における1株当たり年間配当100円の達成に向け、連続増配へのこだわりを堅持しております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり40円とさせていただきます。当中間期末の配当（1株当たり40円）と合わせまして、通期では80円とさせていただきますことで、9期連続増配、配当性向は71.3%となる予定です。また、当期は1,480,000株の自己株式の取得を実施するとともに、5,000,000株の自己株式の消却を行いました。

次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期や消費者マインドの回復が不透明であることを鑑み、中間及び期末の配当予想については未定と致しますが、配当方針はこれまでの考え方を継続する見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,249	785
受取手形及び売掛金	2,854	2,975
有価証券	1,500	—
商品及び製品	8,508	8,356
仕掛品	702	469
原材料及び貯蔵品	918	1,262
前渡金	15	49
未収入金	2,940	2,763
その他	210	315
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	19,895	16,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,475	5,307
土地	5,492	5,492
リース資産(純額)	42	44
その他(純額)	617	653
有形固定資産合計	11,627	11,498
無形固定資産		
のれん	3,723	3,227
リース資産	155	119
商標権	1	1
その他	42	93
無形固定資産合計	3,923	3,441
投資その他の資産		
投資有価証券	19,331	16,507
差入保証金	253	244
長期貸付金	11	3
繰延税金資産	1,631	1,735
再評価に係る繰延税金資産	71	71
投資不動産(純額)	444	440
退職給付に係る資産	590	582
敷金	1,984	1,811
破産更生債権等	72	23
その他	545	452
貸倒引当金	△98	△51
投資その他の資産合計	24,838	21,820
固定資産合計	40,389	36,760
資産合計	60,284	53,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,582	3,902
1年内返済予定の長期借入金	—	82
リース債務	86	70
未払法人税等	3,462	434
賞与引当金	214	227
役員賞与引当金	8	24
資産除去債務	20	70
その他	2,638	3,039
流動負債合計	10,013	7,851
固定負債		
長期借入金	175	—
リース債務	149	112
長期預り保証金	327	321
繰延税金負債	3,944	3,532
退職給付に係る負債	507	500
役員株式給付引当金	43	79
資産除去債務	1,040	1,358
その他	495	392
固定負債合計	6,683	6,297
負債合計	16,696	14,149
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	18,057	7,223
利益剰余金	31,380	32,108
自己株式	△13,180	△5,751
株主資本合計	38,743	36,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,845	3,594
繰延ヘッジ損益	△1	2
土地再評価差額金	△161	△161
為替換算調整勘定	69	56
退職給付に係る調整累計額	1	△43
その他の包括利益累計額合計	4,753	3,447
新株予約権	90	74
純資産合計	43,587	39,588
負債純資産合計	60,284	53,737



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)
売上高	47,118	44,970
売上原価	19,962	19,190
売上総利益	27,155	25,780
販売費及び一般管理費	22,171	21,804
営業利益	4,984	3,975
営業外収益		
受取利息	43	44
受取配当金	93	176
持分法による投資利益	677	—
投資不動産賃貸料	73	73
為替差益	12	6
デリバティブ評価益	898	—
その他	55	60
営業外収益合計	1,855	361
営業外費用		
支払利息	0	2
投資不動産減価償却費	4	4
投資不動産管理費用	1	1
自己株式取得費用	25	9
保険解約損	—	3
その他	3	3
営業外費用合計	35	24
経常利益	6,804	4,312
特別利益		
投資有価証券売却益	244	99
特別利益合計	244	99
特別損失		
減損損失	320	217
店舗閉鎖損失	35	40
ブランド整理損	—	71
投資有価証券評価損	—	174
子会社整理損	—	48
関係会社株式売却損	490	—
特別損失合計	847	551
税金等調整前当期純利益	6,202	3,860
法人税、住民税及び事業税	4,366	1,216
法人税等調整額	△604	167
法人税等合計	3,761	1,384
当期純利益	2,440	2,475
親会社株主に帰属する当期純利益	2,440	2,475

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	2,440	2,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,522	△1,251
繰延ヘッジ損益	19	3
為替換算調整勘定	△9	△12
退職給付に係る調整額	1	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	△218	—
その他の包括利益合計	3,315	△1,305
包括利益	5,755	1,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,755	1,170

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	18,182	37,503	△6,310	51,861
当期変動額					
剰余金の配当			△1,851		△1,851
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,440		2,440
自己株式の取得				△7,278	△7,278
自己株式の処分		0		150	150
持分法適用会社からの 自己株式取得に伴う変動		△125		961	836
持分法適用会社が保有 する当社株式持分の変動				△0	△0
持分法適用会社の減少 に伴う変動			△6,712	△702	△7,414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△124	△6,123	△6,869	△13,117
当期末残高	2,486	18,057	31,380	△13,180	38,743

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,425	△20	△161	78	116	1,438	100	53,399
当期変動額								
剰余金の配当								△1,851
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,440
自己株式の取得								△7,278
自己株式の処分								150
持分法適用会社からの 自己株式取得に伴う変動								836
持分法適用会社が保有 する当社株式持分の変動								△0
持分法適用会社の減少 に伴う変動								△7,414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,419	19	—	△9	△114	3,315	△9	3,305
当期変動額合計	3,419	19	—	△9	△114	3,315	△9	△9,811
当期末残高	4,845	△1	△161	69	1	4,753	90	43,587

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	18,057	31,380	△13,180	38,743
当期変動額					
剰余金の配当			△1,747		△1,747
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,475		2,475
自己株式の取得				△3,597	△3,597
自己株式の処分		18		173	191
自己株式の消却		△10,852		10,852	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,833	728	7,428	△2,677
当期末残高	2,486	7,223	32,108	△5,751	36,066

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,845	△1	△161	69	1	4,753	90	43,587
当期変動額								
剰余金の配当								△1,747
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,475
自己株式の取得								△3,597
自己株式の処分								191
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,251	3	—	△12	△45	△1,305	△16	△1,322
当期変動額合計	△1,251	3	—	△12	△45	△1,305	△16	△3,999
当期末残高	3,594	2	△161	56	△43	3,447	74	39,588

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,202	3,860
減価償却費	1,123	1,243
減損損失	320	217
のれん償却額	496	496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△68
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△378	52
受取利息及び受取配当金	△137	△220
支払利息	0	2
持分法による投資損益 (△は益)	△677	—
為替差損益 (△は益)	△7	4
デリバティブ評価損益 (△は益)	△898	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△244	△99
関係会社株式売却損益 (△は益)	490	—
売上債権の増減額 (△は増加)	212	△72
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△660	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△493	319
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46	136
前受金の増減額 (△は減少)	△96	△104
未払金の増減額 (△は減少)	74	249
その他の資産の増減額 (△は増加)	99	80
その他の負債の増減額 (△は減少)	366	△5
小計	5,705	6,268
利息及び配当金の受取額	296	221
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△6,838	△6,916
法人税等の還付額	2,501	2,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,664	2,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△592	△714
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△16	△71
投資有価証券の取得による支出	△3,515	△9
投資有価証券の売却による収入	2,017	145
投資有価証券の償還による収入	—	700
関係会社株式の売却による収入	7,725	—
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	5	2
長期前払費用の取得による支出	△27	△49
その他の支出	△239	△189
その他の収入	49	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,407	72
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△102	△92
自己株式の取得による支出	△7,278	△3,606
自己株式の売却による収入	36	68
配当金の支払額	△1,851	△1,747
その他の支出	△148	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,344	△5,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,276	△2,963
現金及び現金同等物の期首残高	6,026	3,749
現金及び現金同等物の期末残高	3,749	785

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュフロー」の「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュフロー」の「法人税等の支払額」に表示していた△4,337百万円は、「法人税等の支払額」△6,838百万円、「法人税等の還付額」2,501百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## 1 取引の概要

当社は、「4℃ホールディングスグループ従業員持株会」(以下「本持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、従持信託は5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、その後毎月一定日に本持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## 2 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末170百万円、61,800株、当連結会計年度末71百万円、26,000株であります。

## 3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 175百万円 当連結会計年度末 82百万円

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)、当社の主要グループ子会社の取締役および監査役(社外監査役を除く。)を対象者(以下「取締役等」という。)とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

## 1 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託(以下「本信託」という。)に対して金銭を拠出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## 2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末126百万円、50,000株、当連結会計年度末114百万円、45,353株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主たる取扱商品を基礎に「ジュエリー事業」、「アパレル事業」の2事業を報告セグメントとしております。

## ① ジュエリー事業

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ及びその子会社が、主にジュエリーやバッグを中心とした商品群において、企画・製造・販売の一貫したブランドビジネスを展開しております。その主なブランドは「4℃」、「Canal 4℃」、「EAU DOUCE 4℃」等であります。

## ② アパレル事業

(株)アスティ及びその子会社が、アパレルやバッグを核に、中国やベトナム、バングラデシュ等の海外生産背景を強みに企画提案力のあるメーカー機能やアパレル機能を有し、大手アパレル、専門店及びGMSを主たるマーケットに事業展開しております。また、(株)アージュが、婦人服、服飾雑貨及び実用衣料品を中心とするリテール事業を西日本を中心に展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,295	17,822	47,118	—	47,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,009	1,011	△1,011	—
計	29,297	18,832	48,129	△1,011	47,118
セグメント利益	4,465	603	5,068	△84	4,984
セグメント資産	26,258	33,656	59,914	369	60,284
その他の項目					
減価償却費	704	398	1,103	20	1,123
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	462	403	865	29	895

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△84百万円には、のれん償却費△496百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△558百万円、セグメント間取引消去額971百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額512百万円は、セグメント間の相殺額△17,996百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,648百万円及びのれんの未償却残高3,723百万円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額20百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,987	17,983	44,970	—	44,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	553	553	△553	—
計	26,987	18,536	45,524	△553	44,970
セグメント利益	3,319	758	4,077	△102	3,975
セグメント資産	26,282	25,550	51,832	1,904	53,737
その他の項目					
減価償却費	890	330	1,220	22	1,243
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	645	202	848	32	880

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額△102百万円には、のれん償却額△496百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△537百万円、セグメント間取引消去額931百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額1,904百万円は、セグメント間の相殺額△10,983百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,661百万円及びのれんの未償却残高3,227百万円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額22百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
減損損失	277	43	320	—	320

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
減損損失	191	25	217	—	217

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、496百万円、未償却残高3,723百万円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、496百万円、未償却残高3,227万円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,883.28円	1,822.10円
1株当たり当期純利益	96.03円	112.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.01円	112.17円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,440	2,475
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,440	2,475
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,415,080	22,071,819
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	5,673	1,312
(うち新株予約権 (株))	(5,673)	(1,312)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年7月6日 取締役会決議 第8回新株予約権 普通株式 85,800株  2018年11月22日 取締役会決議 第11回新株予約権 普通株式 34,500株  2018年11月22日 取締役会決議 第12回新株予約権 普通株式 28,200株	2015年7月6日 取締役会決議 第8回新株予約権 普通株式 80,700株  2018年11月22日 取締役会決議 第11回新株予約権 普通株式 34,500株  2018年11月22日 取締役会決議 第12回新株予約権 普通株式 28,200株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,587	39,588
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	90	74
(うち新株予約権 (百万円))	(90)	(74)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,497	39,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	23,096,722	21,686,070

3 株主資本において自己株式として計上されている従持信託及び役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度93,573株、当連結会計年度89,427株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度111,800株、当連結会計年度71,353株であります。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者の変動 (2020年5月28日付予定)

- ・新任予定の代表取締役

代表取締役社長・C O O 廣田 亨 (現 株式会社広島銀行 取締役専務執行役員)

- ・退任予定の代表取締役

代表取締役社長・C O O 瀧口 昭弘

(注) 瀧口昭弘氏は、ジュエリー事業を運営する株式会社エフ・ディ・シー・プロダクツの専任の代表取締役社長となります。

###### ②その他の役員の変動 (2020年5月28日付予定)

- ・退任予定の取締役 (監査等委員である取締役を除く)

鈴木 秀典

- ・新任の監査等委員である取締役候補

永房 展子 (現 弁護士法人琴平総合法律事務所 弁護士)

(注) 1. 永房展子氏は社外取締役及び買収防衛策に関する独立役員候補者です。

2. 永房展子氏は、婚姻により、戸籍の氏を変更いたしました。が、弁護士業務を北川展子(旧氏名)にて行っています。

- ・退任予定の監査等委員である取締役

神垣 清水

(注) 神垣清水氏は社外取締役です。

その他詳細につきましては、2020年4月13日発表の「代表取締役および役員の変動並びに主要子会社の機構変更、人事変動(予定)に関するお知らせ」をご参照ください。